



教育行政の責任で

必ず欠員の解消を

全日本教職員組合（全教）は教組共闘連絡会とともに、22年5月と10月時点の教職員未配置について調査を行いました。いずれの結果からも重大な状況が明らかになりました。

深刻

『教育に穴があく』調査結果

□22年5月

時点

19都道府県
4政令市合計
1028人

【未配置の特徴】

①「定数の欠員」は477人と全体の約半数となっています。

定数措置されたものの、4月の新学期当初から教員の配置がない状況があります。

②「代替者の欠員」は「産育休」「病休」「看護休」等を合わせ321人と全体の約3割です。

年度途中から、休職に入る教職員の替わりがない状況があり、教職員未配置が増加していきます。

深刻な実態、声

- 始業式に仮担任（副校長）で発表したクラスがあった（小学校）
- 学級担任が病休。第2教頭が担任になり、他の教員が空き時間にその学級に入る（小学校）
- 72歳の代替者が担任に（小学校）
- 栄養教諭の欠員。隣の学校の栄養教諭からアドバイスをもらい、教頭や他の教員が手伝っている（小学校）
- 技術・家庭科の欠員に、他校の教員への兼務発令で対応（中学校）
- 特別支援学級が2学級増にもかかわらず担任が足りないため、学級増せずに、クラスあたりの子どもの数を増やして編制（小学校）

このような状況を改善して、新学期をスタートさせて下さい

③「独自加配の欠員」33人

人は、地方自治体が独自で加配教員を措置したが、未配置となっています。

□年度途中で、さらに欠員増

10月時点の未配置について調査を行いました。

結果、24道府県・4政令市で合計1642人となる深刻な状況が明らかになりました。

ました。

また、5月・10月ともに回答があった16都道府県4政令市でみると、5月時点で734人だった未配置が10月には450人増加して1184人に広がる実態が明らかになりました。

その内、「代替者の欠員」は707人と全体の半数以上となりました。

【和泉の中学校】

本校でも穴あきの状況になっています。

半年前からわかっていて産育休でさえ、人が決まらず…。

産育休に入る先生は、申し訳ない気持ちを抱えながらお休みに入られるのを見て、やるせない気持ちになってしまいました。



□和泉市 2月1日時点
小学校で6名欠員。

今後お二人の産休代替が見つからない模様。

中学校で8名。国語、英語が特に不足している。非常勤1名が4月から

□高石市 2月1日時点
産休代替小1、中1が欠員。

□忠岡町 2月1日時点
欠員はありません。

私たちはこう考えます

教員未配置は国が正規教員を本格的に増員するための「定数改善計画」を策定してこなかったこと、人件費抑制のため、正規で配置すべき教員が臨時的任用教員や非常勤講師に置き換えられ続けた結果、引き起こされている問題です。

また、学校現場で常態化している長時間過密労働、自由を奪う管理・統制の強化、ハラスメントの増加等によって、教職員の早期離職があることや教員志望者が減少していることも背景にあります。

国が責任をもって教育予算を増額して、教育条件整備を行い、「教育に穴があく（教職員未配置）」問題を改善・解消するよう求めます。

泉北教組に加入し、生活と権利を守り働きやすい職場をつくりましょう。